



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社トミー 上場取引所 東  
 コード番号 7867 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.tomy.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富山 幹太郎  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 田島 省二 TEL (03) 3693-9033  
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年6月27日 定時株主総会開催日 平成17年6月24日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益				経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	46,305	0.5	3,917	7.4	4,409	16.2		
16年3月期	46,088	9.8	3,646	-	3,795	-		

  

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	1,407	△17.6	65	16	56	94	8.0	11.4	9.5
16年3月期	1,706	-	80	05	-	-	10.4	9.3	8.2

(注) ①期中平均株式数 平成17年3月 20,367,426株 平成16年3月 20,412,098株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	15	00	5	00	302	23.0	1.7
16年3月期	10	00	0	00	204	12.5	1.2

(注) 17年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	41,783	17,640	42.2	877	68
16年3月期	35,653	17,337	48.6	849	44

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 20,007,946株 16年3月期 20,410,536株  
 ②期末自己株式数 17年3月期 411,353株 16年3月期 8,763株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	21,600	700	230	7	50	—	—
通期	48,000	3,000	1,500	—	—	7	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 74円97銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の11, 12ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		14,910		8,209		6,701	
2. 受取手形	※3	192		218		△25	
3. 売掛金	※3	6,844		6,541		303	
4. 有価証券		565		565		0	
5. 製品		1,499		1,563		△63	
6. 貯蔵品		351		300		50	
7. 前渡金		414		386		27	
8. 前払費用		274		388		△114	
9. 繰延税金資産		845		894		△49	
10. 関係会社短期貸付金		5,789		3,714		2,075	
11. 従業員短期貸付金		—		1		△1	
12. 未収入金	※3	501		397		104	
13. 繰延ヘッジ損失		267		710		△443	
14. その他		367		373		△5	
貸倒引当金		△2,606		△1,427		△1,178	
流動資産合計		30,218	72.3	22,837	64.0	7,381	
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	3,625		4,020			
減価償却累計額		2,443	1,182	2,672	1,347	△165	
(2) 構築物		195		210			
減価償却累計額		174	20	184	26	△5	
(3) 機械装置		136		136			
減価償却累計額		128	8	127	8	△0	
(4) 車輛運搬具		52		55			
減価償却累計額		40	12	37	17	△5	
(5) 工具器具備品		11,891		12,182			
減価償却累計額		11,164	726	11,033	1,149	△422	
(6) 土地	※1.2		3,044		3,044	—	
(7) 建設仮勘定			19		0	18	
有形固定資産合計			5,014		5,595	15.7	△581

区分	注記 番号	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		29		29		—
(2) 商標権		7		9		△1
(3) ソフトウェア		221		104		117
(4) その他		55		113		△58
無形固定資産合計		314	0.7	256	0.7	58
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		892		961		△68
(2) 関係会社株式		3,438		3,381		57
(3) 出資金		75		77		△1
(4) 関係会社出資金		0		0		—
(5) 関係会社長期貸付金		1,325		2,225		△900
(6) 従業員長期貸付金		2		3		△0
(7) 破産・更生債権等		50		53		△3
(8) 長期前払費用		67		47		20
(9) 繰延税金資産		240		251		△10
(10) その他		215		194		21
貸倒引当金		△96		△252		155
投資その他の資産合計		6,212	14.9	6,942	19.5	△730
固定資産合計		11,541	27.6	12,795	35.9	△1,254
Ⅲ. 繰延資産						
1. 社債発行費		24		20		3
繰延資産合計		24	0.1	20	0.1	3
資産合計		41,783	100.0	35,653	100.0	6,130

区分	注記 番号	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形	※3	53		63		△10
2. 買掛金	※3	2,021		1,939		82
3. 短期借入金	※2	950		2,000		△1,050
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	2,316		456		1,860
5. 一年以内償還社債	※3	603		—		603
6. 未払金	※3	2,333		2,570		△236
7. 未払費用		1,104		1,239		△135
8. 未払法人税等		1,439		22		1,416
9. 前受金		44		177		△132
10. 預り金		13		44		△31
11. 前受収益		30		32		△2
12. 為替予約		317		753		△435
13. 返品調整引当金		141		195		△54
14. 製品自主回収引当金		248		404		△155
15. 新株引受権		16		16		—
流動負債合計		11,632	27.8	9,914	27.8	1,717
II. 固定負債						
1. 社債	※3	2,000		2,603		△603
2. 新株予約権付社債		7,000		—		7,000
2. 長期借入金	※2	1,108		3,486		△2,378
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※1	17		17		—
4. 退職給付引当金		969		895		73
5. 役員退職慰労引当金		320		293		27
6. 預り保証金		1,095		1,103		△8
固定負債合計		12,510	30.0	8,400	23.6	4,110
負債合計		24,143	57.8	18,315	51.4	5,827

区分	注記 番号	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資本の部)								
I. 資本金	※4		2,989	7.2	2,989	8.4	—	
II. 資本剰余金								
1. 資本準備金		2,936			2,936		—	
資本剰余金合計			2,936	7.0		2,936	8.2	—
III. 利益剰余金								
1. 利益準備金		747			747		—	
2. 任意積立金								
(1) 固定資産圧縮積立金		282			285		△2	
(2) 国庫補助金圧縮積立 金		0			0		—	
(3) 別途積立金		9,600			8,100		1,500	
3. 当期末処分利益		1,661			2,131		△469	
利益剰余金合計			12,292	29.4		11,263	31.5	1,028
IV. 土地再評価差額金	※1		25	0.1	25	0.1	—	
V. その他有価証券評価差額 金			134	0.3	133	0.4	0	
VI. 自己株式	※6		△738	△1.8	△12	△0.0	△726	
資本合計			17,640	42.2		17,337	48.6	302
負債資本合計			41,783	100.0		35,653	100.0	6,130

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I. 売上高								
1. 製品売上高	※1	42,223			42,071			
2. その他売上高	※2	4,081	46,305	100.0	4,017	46,088	100.0	216
II. 売上原価	※1		29,484	63.7		29,963	65.0	△478
売上総利益			16,820	36.3		16,125	35.0	695
III. 販売費及び一般管理費	※1							
1. 荷造運賃		752			771			
2. 保管料		645			726			
3. 広告費		4,525			4,290			
4. 貸倒引当金繰入額		3			2			
5. 役員報酬		122			99			
6. 従業員給与手当		2,570			2,644			
7. 退職給付費用		213			210			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		30			26			
9. 事業所税		12			11			
10. 減価償却費		143			143			
11. 研究開発費	※3	1,431			1,270			
12. 支払手数料		722			794			
13. その他		1,730	12,903	27.9	1,485	12,478	27.1	424
営業利益			3,917	8.4		3,646	7.9	270
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		132			103			
2. 有価証券利息		0			9			
3. 受取配当金	※1	255			330			
4. 賃貸料収入	※1	365			364			
5. 為替差益		140			—			
6. その他		81	976	2.1	105	913	2.0	63

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V. 営業外費用						
1. 支払利息		88		137		
2. 社債利息		32		41		
3. 社債発行費償却		25		19		
4. 投資有価証券売却損		0		5		
5. 売上割引		133		172		
6. 貸与資産経費		162		127		
7. 為替差損		—		173		
8. その他		41	484	86	764	△279
経常利益			4,409		3,795	613
VI. 特別利益						
1. 債務保証損失引当金戻入益		—		1,488		
2. 固定資産売却益	※4	—		0		
3. 貸倒引当金戻入益		3		29		
4. 出資金譲渡益		2		—		
5. その他		—	6	20	1,538	△1,532
VII. 特別損失						
1. 固定資産売却損	※5	—		1		
2. 固定資産除却損	※6	19		16		
3. 投資有価証券評価損		64		18		
4. 関係会社株式評価損		42		—		
5. 関係会社株式売却損		18		—		
6. 貸倒引当金繰入額		1,156		1,403		
7. 建物等取壊関連費用		—		183		
8. 製品自主回収費用		200	1,501	1,000	2,623	△1,121
税引前当期純利益			2,913		2,710	202
法人税、住民税及び事業税		1,447		106		
法人税等調整額		59	1,506	898	1,004	502
当期純利益			1,407		1,706	△299
前期繰越利益			356		424	△67
中間配当額			102		—	102
当期末処分利益			1,661		2,131	△469

## (3) 利益処分案

株主総会承認年月日		当事業年度 平成17年6月24日		前事業年度 平成16年6月25日		対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		増減 （百万円）
I. 当期未処分利益			1,661		2,131	△469
II. 任意積立金取崩額						
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		2	2	2	2	—
合計			1,664		2,133	
III. 利益処分額						
1. 配当金		200		204		△4
2. 役員賞与金		80		72		7
(取締役賞与金)		(72)		(61)		11
(監査役賞与金)		(8)		(11)		△3
3. 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,000	1,280	1,500	1,776	△500
IV. 次期繰越利益			384		356	27



重要な会計方針

項 目	平成17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定に基づき3年間で每期均等償却しております。	社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左

項 目	平成17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（222百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当期負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理していましたが、当期より売上高戻りの支出に備えるため、返品損失の当期負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、玩菓事業の売上拡大に伴い、返品の重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行なったものであります。 その結果、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ195百万円減少しております。</p>

項 目	平成17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当会計年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。 (追加情報) 前事業年度末、弊社製品であるマグナムパトローラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、前事業年度末に製品自主回収引当金を計上しております。 また、当事業年度において、弊社製品であるポケットモンスターのぬいぐるみの一部に縫い針が混入したことを受け、平成16年8月の取締役会にて当該製品の全品自主回収・検針検査の実施を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p>	<p>(5) 製品自主回収引当金 同左  (追加情報) 当事業年度末、弊社製品であるマグナムパトローラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。 その結果、税引前当期純利益が404百万円減少しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象についてヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項 目	平成17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前純利益が44百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)																										
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△530百万円</p>	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△373百万円</p>																										
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750</td> </tr> </table>	建物	231百万円	土地	929	計	1,160	一年内返済予定長期借入金	1,300	長期借入金	450	計	1,750	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,214</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,750</td> </tr> </table>	建物	725百万円	土地	1,489	計	2,214	短期借入金	556百万円	一年内返済予定長期借入金	168	長期借入金	2,026	計	2,750
建物	231百万円																										
土地	929																										
計	1,160																										
一年内返済予定長期借入金	1,300																										
長期借入金	450																										
計	1,750																										
建物	725百万円																										
土地	1,489																										
計	2,214																										
短期借入金	556百万円																										
一年内返済予定長期借入金	168																										
長期借入金	2,026																										
計	2,750																										

当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																						
<p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,373百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,419,299株</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> <th style="text-align: center;">外貨額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td style="text-align: center;">787</td> <td style="text-align: center;">1,600千英ポンド 4,326千米ドル</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">1,421千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">96,860千タイパーツ</td> </tr> <tr> <td>Tomy CORPORATION</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">3,300千米ドル</td> </tr> <tr> <td>(株)トミーダイレクト</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,617</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>※6. 当社の保有する自己株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 411,353株</p> <p>7. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が134百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,373百万円	未収入金	317	支払手形及び買掛金	881	未払金	392	1年以内償還社債	603	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	20,419,299株	保証先	金額 百万円	外貨額	TOMY UK LTD.	787	1,600千英ポンド 4,326千米ドル	TOMY FRANCE SARL.	197	1,421千ユーロ	TOMY (THAILAND) LTD.	264	96,860千タイパーツ	Tomy CORPORATION	354	3,300千米ドル	(株)トミーダイレクト	13	-	計	1,617		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	5,000百万円	<p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,244百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,419,299株</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> <th style="text-align: center;">外貨額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td style="text-align: center;">803</td> <td style="text-align: center;">2,600千英ポンド 2,851千米ドル</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">718千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">860千タイパーツ</td> </tr> <tr> <td>Tomy CORPORATION</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">900千米ドル</td> </tr> <tr> <td>(株)トミーダイレクト</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,010</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>※6. 当社の保有する自己株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 8,763株</p> <p>7. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が133百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,244百万円	未収入金	234	支払手形及び買掛金	648	未払金	470	社債	603	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	20,419,299株	保証先	金額 百万円	外貨額	TOMY UK LTD.	803	2,600千英ポンド 2,851千米ドル	TOMY FRANCE SARL.	92	718千ユーロ	TOMY (THAILAND) LTD.	2	860千タイパーツ	Tomy CORPORATION	95	900千米ドル	(株)トミーダイレクト	17	-	計	1,010		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	5,000百万円
受取手形及び売掛金	4,373百万円																																																																																						
未収入金	317																																																																																						
支払手形及び買掛金	881																																																																																						
未払金	392																																																																																						
1年以内償還社債	603																																																																																						
授権株式数	普通株式	60,000,000株																																																																																					
発行済株式の総数	普通株式	20,419,299株																																																																																					
保証先	金額 百万円	外貨額																																																																																					
TOMY UK LTD.	787	1,600千英ポンド 4,326千米ドル																																																																																					
TOMY FRANCE SARL.	197	1,421千ユーロ																																																																																					
TOMY (THAILAND) LTD.	264	96,860千タイパーツ																																																																																					
Tomy CORPORATION	354	3,300千米ドル																																																																																					
(株)トミーダイレクト	13	-																																																																																					
計	1,617																																																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																						
借入実行残高	-百万円																																																																																						
差引額	5,000百万円																																																																																						
受取手形及び売掛金	4,244百万円																																																																																						
未収入金	234																																																																																						
支払手形及び買掛金	648																																																																																						
未払金	470																																																																																						
社債	603																																																																																						
授権株式数	普通株式	60,000,000株																																																																																					
発行済株式の総数	普通株式	20,419,299株																																																																																					
保証先	金額 百万円	外貨額																																																																																					
TOMY UK LTD.	803	2,600千英ポンド 2,851千米ドル																																																																																					
TOMY FRANCE SARL.	92	718千ユーロ																																																																																					
TOMY (THAILAND) LTD.	2	860千タイパーツ																																																																																					
Tomy CORPORATION	95	900千米ドル																																																																																					
(株)トミーダイレクト	17	-																																																																																					
計	1,010																																																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																						
借入実行残高	-百万円																																																																																						
差引額	5,000百万円																																																																																						

## (損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 17,257百万円 売上原価、販売費及び一般管 理費 8,872 受取配当金 249 賃貸料収入 308	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 17,867百万円 売上原価、販売費及び一般管 理費 9,023 受取配当金 317 賃貸料収入 248
※2. その他売上高はロイヤリティ収入等の役務収益であ ります。	※2 同左
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 1,431百万円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 1,428百万円
※4. _____	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輛 0百万円
※5. _____	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輛 1百万円
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 17百万円 建物 1 車輛運搬具 0	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 14百万円 建物 0 車輛運搬具 0
計 19	計 16



① リース取引

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,622</td> <td style="text-align: center;">869</td> <td style="text-align: center;">753</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,622</td> <td style="text-align: center;">869</td> <td style="text-align: center;">753</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,622	869	753	合計	1,622	869	753	1年以内	708百万円	1年超	379	計	1,087	支払リース料	498百万円	減価償却費相当額	750	支払利息相当額	19	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	435	71	364	合計	435	71	364	1年以内	177百万円	1年超	186	計	364	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
工具器具備品	1,622	869	753																																												
合計	1,622	869	753																																												
1年以内	708百万円																																														
1年超	379																																														
計	1,087																																														
支払リース料	498百万円																																														
減価償却費相当額	750																																														
支払利息相当額	19																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
工具器具備品	435	71	364																																												
合計	435	71	364																																												
1年以内	177百万円																																														
1年超	186																																														
計	364																																														
支払リース料	70百万円																																														
減価償却費相当額	70																																														

② 有価証券

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)	
金額 (百万円)		金額 (百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産評価損	77	棚卸資産評価損	100
関係会社株式評価損	493	関係会社株式評価損	488
投資有価証券評価損	240	投資有価証券評価損	214
未払賞与	271	未払賞与	284
退職給付引当金	369	退職給付引当金	316
役員退職慰労引当金	129	役員退職慰労引当金	118
貸倒引当金	1,067	貸倒引当金	654
製品自主回収引当金	100	製品自主回収引当金	163
その他	426	その他	404
繰延税金資産小計	3,176	繰延税金資産小計	2,745
評価性引当額	△1,808	評価性引当額	△1,316
繰延税金資産合計	1,368	繰延税金資産合計	1,429
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△191	固定資産圧縮積立金	△192
再評価に係る繰延税金負債	△17	再評価に係る繰延税金負債	△17
その他有価証券評価差額金	△91	その他有価証券評価差額金	△91
繰延税金負債合計	△300	繰延税金負債合計	△301
繰延税金資産(負債)の純額	1,067	繰延税金資産(負債)の純額	1,128

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9
税額控除等	△5.1	税額控除等	△2.0
税率変更による繰延税金修正	—	税率変更による繰延税金修正	△0.2
評価性引当額増減	16.9	評価性引当額増減	△2.3
その他	0.5	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%

## (1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	877.68円	1株当たり純資産額	849.44円
1株当たり当期純利益	65.16円	1株当たり当期純利益	80.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
(注) 当期の潜在株式調整後1株当たり純利益は、新株引受権付社債、新株引受権及び新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益	1,407百万円	1,706百万円
普通株式に係る当期純利益	1,327百万円	1,634百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金	80百万円	72百万円
期中平均株式数	20,367,426株	20,412,098株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数	2,940,065株	—株
うち新株予約権付社債	2,873,655株	—株
うち新株予約権	66,410株	—株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	新株引受権付社債 1 銘柄 潜在株式の数 205千株 新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 775千株 新株予約権 1銘柄 潜在株式の数 397千株	新株引受権付社債 1 銘柄 潜在株式の数 208千株 新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 782千株 新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 398千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>合併による経営統合について</p> <p>当社および株式会社タカラ（以下「タカラ」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の合併に向けた「基本合意書」の締結を決議し、当該合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を計ろうとするものです。</p> <p>さらに、合併後の新会社は、新会社の有するコンテンツを利用したメディアミックス戦略を進展させ玩具から雑貨に至るまで、幅広い事業分野においてのトップ企業を目指します。</p> <p>2. 合併の条件等</p> <p>(1) 合併の日程（予定）</p> <p>平成17年7月上旬 合併契約の締結 平成17年8月下旬 臨時株主総会(両社) 平成18年3月1日 合併期日</p> <p>ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社とタカラは、お互いを尊重し、対等の精神に則り合併することに合意しておりますが、法手続き上は、当社を存続会社とし、タカラは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>合併に伴いタカラの株式に割り当てられる当社の株式の数は、以下の割合といたします。</p> <p>タカラ株式1株に対し当社株式0.178株</p> <p>ただし、合併契約の締結の前に両社相互に実施するデュー・ディリジェンスの結果を踏まえ、当該合併比率を見直すことがあります。</p> <p>(4) その他</p> <p>本合併は、平成17年9月下旬を予定とするタカラの第三者割当増資の払込を条件としております。</p>	<p>社債の発行について</p> <p>平成16年5月26日開催の当社取締役会において、2009年満期円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年6月3日開催の当社取締役会において下記のとおり決議し、予定通り払込は完了しております。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>発行総額 70億円</li><li>払込期日 2004年6月23日</li><li>新株予約権の個数 7,000個</li><li>新株予約権の行使請求期間 2009年3月31日までの期間とする。</li><li>発行価額 社債額面金額の100%（本社債額面金額100円）</li><li>利率 本社債に利息は付さない</li><li>償還期限 2009年3月31日</li><li>新株予約権の内容</li></ol> <p>(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により、当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(3)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>(2) 新株予約権の発行価額</p> <p>無償とする。</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</p> <ol style="list-style-type: none"><li>①新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。</li><li>②新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は当初1,882円とする。</li></ol>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 合併新会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社タカラトミー (英文名 TOMY COMPANY, LTD.)</p> <p>(2) 事業内容 玩具事業、その他の事業</p> <p>(3) 本店所在地 東京都葛飾区</p> <p>(4) 代表者および役員</p> <p>代表取締役社長 富山 幹太郎(現任) 代表取締役副社長 佐藤 慶太 (現タカラ代表取締役会長)</p> <p>取締役 奥秋 四良(現当社専務取締役) 取締役 三浦 俊樹(現当社常務取締役) 取締役 真下 修(現タカラ取締役) 取締役 落合 正美 (現インデックス代表取締役会長)</p> <p>新会社の取締役は8名とし、他1名は当社の、他1名はタカラの指名する者とします。</p> <p>監査役については今後協議のうえ、決定いたします。</p> <p>4. 株式会社タカラの概要</p> <p>(1) 事業内容 玩具事業、アミューズメント事業、家電・電熱事業、その他の事業</p> <p>(2) 設立年月 昭和30年9月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 奥出 信行</p> <p>(5) 資本金 18,121百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(6) 株主資本(個別) 8,725百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(7) 総資産(個別) 43,423百万円(平成17年3月31日現在)</p>	

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>合併による戦略事業会社設立について</p> <p>当社、株式会社タカラ（以下「タカラ」という）及び株式会社インデックス（以下「インデックス」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、戦略的合併会社の設立運営を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>当社及びタカラの持つ権利資産の活用や、広告宣伝活動の統合的な運用のため、戦略事業会社「タカラトミーネットワークス（仮）」を、当社とタカラとの合併に先だって設立し、メディア展開とライツ活用のビジネスに機動性を持たせます。</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>(1) 権利資産活用事業</p> <p>合併新会社が保有し、あるいは、新たに開発または獲得するキャラクターや映像などの権利資産を活用した、テレビ、モバイル、ネット等のデジタルメディアにおけるコンテンツビジネスやコマース事業ライツ事業の独占的なエージェンシー機能を、既存の契約を侵害しない範囲内で行います。</p> <p>(2) 広告宣伝事業</p> <p>合併新会社の広告宣伝費を一括にて取扱い、自ら広告作業を行い、また、他の大手代理店との協業なども含め、ハウスエージェンシーの機能を持つとともに、テレビ局への交渉力強化を図ります。</p> <p>(3) 大型コンテンツ企画調達事業</p> <p>今後の大型コンテンツ企画などを推進する母体として、関係者（テレビ局やアニメ制作会社）などとの調整を行うとともに、出資ファンドの設定や調達を行います。</p> <p>(4) システム受注</p> <p>合併新会社のネット関連、モバイル関連、あるいはネット、モバイル関連の決済システム構築などを優先的に取り扱います。</p> <p>3. 戦略事業会社の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>株式会社タカラトミーネットワークス（仮）</p> <p>(2) 資本金</p> <p>10億円（予定）</p> <p>(3) 設立</p> <p>平成17年9月1日（予定）</p> <p>(4) 出資比率（予定）</p> <p>インデックス 50% 合併新会社 50%</p> <p>上記比率は、新会社設立後の最終的な出資比率案となります。</p>	

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 株式会社インデックスの概要</p> <p>(1) 事業内容            コンテンツ事業、ソリューション事業、コマース            事業、出版事業</p> <p>(2) 設立年月            平成7年9月</p> <p>(3) 本店所在地            東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号</p> <p>(4) 代表者            代表取締役社長 小川 善美</p> <p>(5) 資本金            9,050百万円 (平成17年2月28日現在)</p> <p>(6) 株主資本 (個別)            30,102百万円 (平成17年2月28日現在)</p> <p>(7) 総資産 (個別)            64,462百万円 (平成17年2月28日現在)</p>	